

国土審議会政策部会国土政策検討委員会
新しい公共検討グループ（第1回） 議事概要

1. 日時

平成22年9月21日（火） 15:40～17:00

2. 会場

中央合同庁舎2号館地下2階共用会議室

3. 出席委員（五十音順）

奥野信宏委員長、小田切徳美委員、木下斉委員、清原慶子委員、柴田いづみ委員、
林泰義委員、望月久美子委員

4. 議事概要

(1) 開会

(2) 議題

【議題1 「新しい公共」の担い手によるコミュニティづくりについて】

○ 事務局から説明。その後、意見交換。

- ・ 「新しい公共」の活動は公的支援があるからやるというようなものであってはならない。アウトプットの目標に対する活動の達成度を確認する必要がある。
- ・ 共通の課題を整理し、自主性を尊重しつつどのような公的な支援がありうるのか、また、支援の主体は基礎自治体・広域自治体・国・民間の誰なのかを検討することが必要。
- ・ 地域自治組織、NPO、民間企業の社会貢献がそろって新しい公共ということで整理することが必要。
- ・ 新しい公共は、従来公共が担ってきた部分に民間が参入できる環境を、行政が責任を持って作ることが重要。
- ・ 国民がサービスを選択できるバウチャーのような仕組みがよい。NPOなど「新しい公共」の担い手は、事業収入+バウチャー+寄付をどう組み合わせるかを維持するのが重要である。この割合は地域や事業によって異なる。
- ・ 国・自治体はいろいろな支援制度を作っているが、現状ではこのような活動で有給スタッフを常に雇用するのは極めて難しい。一方高齢者の方が参加することは地域、生活を見直すきっかけとなるなど、参加者には賃金とは別のメリットがある。また、最近、国でもトイレなどハード整備を支援する動きが出てきている。
- ・ 米国のCDFIについては、日本のNPOバンクと構造的には変わらないが、社会的制度となっている点、国のベースファンドと民間ファンドのマッチングがうま

くいつている点異なる。同様の制度が日本国内でも機能する可能性はあると考える。

- ・ 市民の関心は、税金がどこに使われるかだけでなく、自分で出し先を選ぶということにある。税ではないお金の出し方（ファンドなど）について、委員会で議論したい。
- ・ 地域の中での活動のネットワーク化、さらにそのネットワーク同士が競い合う環境作りが必要。

【議題2 今後の進め方について】

○ 事務局から説明。今後の進め方について了承された。

(3) 閉会

(速報のため、事後修正の可能性があります。)